

## 事例研究～中国ビジネス法務

(第96回)

北京市で新たな外国人就労許可管理システムがスタート

最新動向とその影響

北京市大地律師事務所 / 日本部  
パートナー弁護士 法学博士 熊琳

今年6月19日より、北京市外国人専門家局(以下「北京外専局」という)で、正式に外国人就労許可管理システム(以下「新システム」という)の使用が開始されました。これに伴い北京外専局が自ら開発し管理していた従前の外国人就労許可管理システムは、同日をもって使用が停止されました。今回は北京市で導入された新システムの特徴と、その影響について解説いたします。

## ◇就労許可の更新申請が新システム導入の影響を受けたケース

A氏は、S社(北京市に所在)の副総経理として、2016年7月20日に有効期間1年間のBクラスの就労許可を取得していた。現行の規定では、2017年4月20日から7月19日までの間にA氏の就労許可の更新手続きを行った上でないと、公安局での居留許可の更新ができないとされている。

S社では自ら手続きの所要時間を予測し、2017年6月5日に北京外専局にA氏の就労許可更新申請を出したところ、旧システムのデータを新システムに移行している最中であり、現在でも旧システムを使つての処理は可能だが、審査が完了する前に旧システムの使用が停止され新システムに切り替えられる可能性があるため、もし新、旧システム間の移行過程でデータが失われた場合(可能性として想定される)、新システムでの更新申請の出し直しが必要となる可能性があるため、北京外専局より説明を受けた。このため、新システムの使用が開始されるのを待ち、1回の申請で更新手続きを完了させることを勧められた。

これにより、A氏が就労許可の残りの有効期間中に更新手続きを済ませられるかどうかには大きな不確実性が生じ、S社ではこれを非常に懸念した。弁護士に依頼して新システムの要請に合った申請書類を速やかに作成するとともに、今回の特殊な事情について十分な説明を行ったことで、最終的に北京外専局の理解が得られて審査が速められ、7月19日までに無事更新手続きを完了することができた。

## ◇新システム導入後の重要な変更点及び影響

## 1. 就労許可の申請/更新のステップを追加

「新システム上で企業・団体の情報を補足登録」というステップが加わり、申請プロセスの手順は次のように変更された。

- ① 企業・団体の情報を補足登録
- ② 新システムで申請し、窓口での手続きを行う日時を予約
- ③ 窓口で書類提出
- ④ 更新された「就労許可証」を受領

2. 企業・団体情報の補足登録には、北京外専局による審査に3～5業務日かかり、これを通過したものに限り次のステップに進むことができるとされるため、申請全体の所要時間が長期化した。

3. 旧システムで使用されていたUSBキーは使用されなくなった。ただし、USBキーは政府が企業団体に対する信用管理を強化する手段の一つとされ、他の分野における使用には、なお留意する必要がある。

4. 「就労許可証」は、カード型(銀行のキャッシュカード相当の大きさ)となり、従前の「就業証」の冊子型ではなくなった。カード型の「就労許可証」の作製及び発給にも、約1週間(旧制度に比べて長期化)かかる。

5. 旧システムに比べ、新システム上で窓口手続きを予約するための待ち時間が大幅に増え、最長2週間となった。これによっても、全体の所要時間が長期化している。

6. 就労許可を申請できる手続窓口が増え、北京外専局本部のほか、朝陽区、海淀区、順義区にも窓口が設けられ、利便性が向上した。

上記の2、4、5に見る通り、新システムの導入後、申請にかかる所要時間が大幅に長期化しており、事前の計画と準備を充分に行うことが必要となっています。特に、更新申請においてその影響が大きいため、与えられている90日間の更新申請期間を充分に活用し、早目に申請書類を提出し、書類の不備により補正の指示を受けることのないようにして、更新の申請期間を過ぎたために就労許可や居留許可が失効してしまう事態は避けるようにしたいものです。

#### ◇日系企業へのアドバイス

中国各地の政府機関では、外国人就労許可審査制度の取り扱いにおいて、その方法が変更されることも多いことから、政府の動向を素早く把握して有効な対策を講じ、駐在員が現地で安定的に勤務できる状況を確保し、ひいては現地企業・団体の平穏な経営状態を確実に維持していくことが大変重要となるものと存じます。

## 7社のIPO許可＝中国証監会

19日付の中国紙、中国証券報(A2面)によると、中国証券監督管理委員会(中国証監会)は18日、国内7社の新規株式公開(IPO)を認可した。7社は上海証取と深セン証取にそれぞれ上場する予定で、調達総額は最大34億元と見込まれる。

上海証取に上場するのは、物流会社の上海暢聯国際物流(上海市)、業務用厨房(ちゅうぼう)設備メーカーの銀都餐飲設備(浙江省杭州市)、臨床検査サービスを手掛ける広州金域医学検験(広東省広州市)、プリント回路基板(PCB)の大手メーカー広東駿亜電子科技(広東省惠州市)の4社。

深セン証取の中小企業ボードに上場するのは、コネクタなどを生産する温州意華接插件(浙江省乐清市)、製薬会社の珠海賽隆薬業(広東省珠海市)の2社。

また、シリコン切断用ダイヤモンドワイヤを生産する長沙岱勒新材料科技(湖南省長沙市)の1社が、深セン証取の新興企業向け市場「創業板」に上場する。(上海時事)

## 上半期の国内観光収入、15.8%増

中国国営新華社通信によると、中国観光局はこのほど、2017年上半期(1～6月)の国内観光収入が2兆1700億元と、前年同期比15.8%増加したと発表した。

国内観光客は13.5%増の延べ25億3700万人、海外への中国人旅行客は5.1%増の6203万人だった。(上海時事)

## 北京・天津

## 長城汽車、FCA買収の資金確保に自信＝「SUV世界最大手目指す」－河北省

中国のニュースサイト、新浪新聞が21日伝えたところによると、スポーツ用多目的車(SUV)を主力とする中国の中堅自動車メーカー、長城汽車(河北省保定市)の王鳳英会長はこのほど、米業界紙「オートモーティブ・ニュース」に宛てた電子メールで、欧米自動車連合フィアット・クライスラー・オートモービルズ(FCA)の買収報道をめぐり、FCA傘下のSUVブランド「ジープ」と、ピックアップトラックの「ラム」の取得に関心を寄せていることを明らかにした。

買収資金については、好調な業績で積み上げた自己資金を充てるほか、市場から十分な資金を調達できると説明した。

同社スポークスマン、徐輝氏もメディアの取材に対し「われわれはSUV分野の世界最大手を目指しており、ジープを傘下に加えることにより、目標達成に近づける」とコメント。その上で、FCAの役員会には直接接していないことも明らかにした。

FCAの買収報道をめぐっては、吉利汽車や広汽集団、東風汽車など、うわさに上った中国大手各社は相次いで否定している。(上海時事)